

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
3月26日(金)
第17382号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは...
JPR 日本パレットレンタル株式会社

セゾー 長距離幹線輸送で新サービス プラットフォーム「物流バス」を開始

セゾーは4月から、長距離幹線輸送の新サービス「物流バス」を開始する。九州・本州間において、積載量20トンのワインディングシャーシを使い、事前予約すれば気軽にスペース利用できる新たな長距離混載輸送サービス「乗合バス」を含め、プラットフォームビジネスで運輸業界の課題解決を目指す。

「乗合バス」は、小口、中ロット、異形物、重量物など、スペース内に収まるものなら積むことができる。始発終着場所のほかに、「停留所」のように荷物積み替え場所(港など)でも積み下ろしができるようにし、複数の利用者が色々な場所から乗り降りできる、まさに乗合バスのように利用できるのがイメージ。運行を実現するためには、物量・輸送勢力・配送拠点の確保、安定輸送のための複数の輸送チャネルが必要。同社の全国ネットの配送勢力・拠点を生かすとともに、グループで保有する約3,000台のシャーシで乗合バスを運行する態勢を整えた。

また、荷物と輸送インフラの情報を一元管理する集中配車センターを開発し、東、関西、九州の3地区に開設し、物流バスの物量確保と効率的な運行を図るシステムも構築した。

2トンの荷物だが、異形物のために4ト車をチャーターしている荷主はいる。この乗合バスを利用してコスト削減とCO₂排出量削減を図ることができ、将来的には、スマートフォンで新幹線の指定席

を予約できるようなWeb予約システムなどを開発し、ユーザーの利便性アップを図る考え。

小口保冷輸送の消費 『Fresh Pass』発足 DPDグループとヤマトHD

欧州第2位の国際エクスプレス事業を行うDPDグループ(本社フランス・パリ)とヤマトホールディングスは、安全・安心で持続可能な世界規模の食品流通の確立に向けた共同ソリューション『Fresh Pass』を発足、各国の参画企業を募り、ともに生産・収穫から加工、保存、輸送、流通過程における高品質な各国内、およびクロスボーダーの小口保冷輸送の確立と普及を目指す。

ISO23412...2020に基づく保冷輸送の品質管理方式を共通化し、安全で高品質な国内および国際間のすべての送ネットワークを活用し、顧客企業の物流過程における小口保冷輸送プラットフォームを構築。参画企業はおの所有する小口保冷輸送ネットワークを活用し、あついで、顧客企業の新規市場進出やクロスボーダー取引拡大時のオペレーションコスト低減が見込める。

また、参画企業の輸送資材などに、共通の名称とロゴを使用することで、安全で高品質な輸送方式の証を可視化。世界基準の小口保冷輸送ネットワークを起すことで達成できる。ポルポとの提携も同じ思いだった。日野とは闘いの根底に社会・物流をもっとよくしたいという思いがある」と、それぞれ思いを語った。

ヤマト運輸の事業再編計画認定
国土交通省

国土交通省は、ヤマト運輸が申請した産業競争力強化法にもとづく「事業再編計画」を23日付で認定した。これにより、不動産の取得にかかわる登録免許税などの軽減措置を受けることができる。

事業再編計画期間は2024年3月までの3年間。事業再編により顧客向けサービスを強化し、企業価値の向上を目指す内容。

具体的には、修正ROA(総資産利益率)を14.04%(21年3月期)から16.09%(24年3月期)へ、有形固定資産回転率を4.3から3.8へ、従業員1人当たりの付加価値を4.6から4.9へ向上。有利子負債をキャッシュフローの10倍以内に、経常収入は経常収支を上回るなどの財務の健全性を実現。

さらに、サービス提供の効率化により販売費および一般管理費を売上高で割った値を5.0%以上削減することを挙げている。

EVとCASEで

トヨタ・日野・いすゞ 商用事業で協業

トヨタ自動車、日野自動車、いすゞ自動車は、小型トラック領域を中心に電動化および商用版コネクテッド基



盤の構築を協業で取り組むことに24日合意した。協業を推進するため、各社が保有する技術やノウハウを共有し、電動化(EV)のほか、燃料電池(FCEV)、自動運転技術、電子プラットフォームの開発に共同で取り組み、車両コスト低減を図る。

日野といすゞの商用事業基盤に、トヨタのCASE(つながる・自動運転・シェアリング・電気)技術を組み合わせ、輸送業が抱える課題の解決やカーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

電動化(EV)のほか、燃料電池(FCEV)、自動運転技術、電子プラットフォームの開発に共同で取り組み、車両コスト低減を図る。

新会社コマース・ジャパン・パートナーシップ・テクノロジーズは、資本金1000万円。トヨタが80%、日野といすゞが10%ずつを保有する。商用車のCASE技術・サービスの企画を行う。

資本提携は、いすゞが実施する第三者割当による自己株式の処分により取得。割当後のトヨタの議決権割合は5.02%になる。いすゞは市場買付によりトヨタ株式を取得する。

24日の共同会見で、トヨタの豊田章男社長は「一荷主は日野といすゞで8割。これにCASEを組み合わせてムダ・ム

ラのない配送を実現でき、荷主の困りごとを解決できる」。

日野の下義生社長は「カーボンニュートラルは電動化だけでは不十分。コネクテッドの連携

送や、全国の港発着船岸などを使い、トラック・船・鉄道を複合した多様な輸送チャネルも使い、安定運行を継続していく。

同社では「運輸業界では、ドライバー不足に加え、働き方改革による残業規制により、特に九州

トワークによって、各参画企業のビジネス拡大や信頼性向上に貢献し、食品流通の健全な発展に寄与する。さらに、小口保冷輸送の強化を目指す物流事業者に対するコンサルティングや、新たに小口保冷輸送事業に参入する際のサポートを行う。

今後は、世界各国に『Fresh Pass』を展開することで、持続可能な食品流通の普及を促進するためのインフラ

保存設備、加工施設の整備はもろろん、技術的能力の強化を支援し、最適な世界規模での食品流通の実現に向け取り組む。

また、各国の生産者・食品事業者に対して小口保冷輸送ネットワークによって創出される国内外の新たな市場への進出や、小口保冷輸送の実現による生産者と消費者を直接つなげる新たなビジネスモデルの創出を支援していく。

名鉄運輸 特積比率を5割へ 長期ビジョンと新中計 3年間は回復期に

名鉄運輸は、グループ長期ビジョン「Koguma Sustainable 2030」およびビジョン実現の最初の3カ年となる中期経営計画2023を策定した。

長期ビジョンは、培

てきた「こま品質」と地域に密着した各社の強みを結集した総合力および事業基盤を強化し、区域・倉庫・3PL事業を拡大し、売上高1500億円、特積比率約5割(現行約7割)を目指す。

新中期経営計画は、コロナ禍からの回復期と位置付け、特積事業の融合モデル・DXによる労働生産性向上、人事制度・職場環境の改善、持続的な物流ネットワークの3つを重点テーマに設定し

た。

最終年度(2023年度)の経営目標は19年度と同水準の売上高1180億円、特積比率約7割、営業利益45億円、営業利益率3.9%とした。

重点テーマの一つである持続的な物流ネットワークのトピックスは、22年度に稼働予定の名鉄ト

「星はすばる、ひこほし、ゆふつづ、よはい星」これは清少納言の枕草子の一節である。平安時代、今から1000年前の夜空は空も澄んでいた。星のまわりは漆黒の闇なので星は綺麗に見えていたはずだ。ちなみにゆふつづは金星、よはい星は流れ星のこと。数ある星の中で清少納言は何故「すばる」を星の代表格として挙げたのであろうか。◆「すばる」は肉眼では確認できない。双眼鏡でオリオン座の3つ並んだ星から右にずらしておうし座のアルデバランを探し、さらに右にずらすと見え、青白い衣をまとった宝石のような星が6つばかり確認できる。プレアデス星団と言われ140個ほどの恒星からなる散開星団である。

「すばる」は続くの自動詞で、まよまっているという意味合いで語感がとても良い。「六連星(つら星)」とも呼ばれ漢字では昴である。◆この星は聖書にも民話や伝説にも登場し歌や小説の題材としても良く使われている。平安時代、冬の夜空に燦然と輝き神秘的な青白い光で人々を魅了していたに違いない。だから「星はすばる」と書いたのだらう。すばるは「私の星」と言った友達がいる。星占いで誕生日の星座がすばるを含むおうし座というらしい。瞬きは君のシケナル寒唄」

YT(21・3・26)

